

建設業許可業者数調査の結果について（概要）

－建設業許可業者の現況（平成30年3月末現在）－

平成30年5月9日

国土交通省 土地・建設産業局 建設業課

問い合わせ先

国土交通省 土地・建設産業局 建設業課

建設業適正取引推進指導室

課長補佐 茂原 博（24-715）

許可係長 佐藤 誠（24-718）

TEL:03-5253-8111（代表）

03-5253-8362（直通）

FAX:03-5253-1553

【調査結果の概要】

平成 30 年 3 月末（29 年度末）現在における建設業許可業者数調査の結果（概要）については、以下のとおり。

1. 全国許可業者数

- 平成 30 年 3 月末現在の建設業許可業者数は 464,889 業者で、前年同月比▲565 業者（▲0.1%）の減少。建設業許可業者数が最も多かった平成 12 年 3 月末時点と比較すると、▲136,091 業者（▲22.6%）の減少。

2. 都道府県別許可業者数

- 都道府県別許可業者数は、東京都（42,730 業者。全体の 9.2%）、大阪府（37,454 業者。全体の 8.1%）、神奈川県（27,342 業者。全体の 5.9%）で昨年度と同様に多く、鳥取県（2,064 業者。全体の 0.4%）、島根県（2,796 業者。全体の 0.6%）、高知県（2,932 業者。全体の 0.6%）で少ない。

3. 一般・特定別許可業者数

- 一般建設業の許可を取得している業者は 442,292 業者で、前年同月比▲1,040 業者（▲0.2%）の減少となり、一般建設業許可業者数が最も多かった平成 12 年 3 月末時点と比較すると▲135,417 業者（▲23.4%）の減少。
- 特定建設業の許可を取得している業者は 45,016 業者で、前年同月比 574 業者（1.3%）の増加となり、特定建設業許可業者数が最も多かった平成 17 年 3 月末時点と比較すると▲6,160 業者（▲12.0%）の減少。

4. 業種別許可業者数

- 許可を取得している業者が多い上位 3 業種は、「とび・土工工事業」166,230 業者（許可業者の 35.8%）、「建築工事業」151,580 業者（同 32.6%）、「土木工事業」129,978 業者（同 28.0%）。許可を取得している業者が少ない上位 3 業種は、「清掃施設工事業」446 業者（同 0.1%）、「さく井工事業」2,423 業者（同 0.5%）、「電気通信工事業」14,484 業者（同 3.1%）。
- 前年同月に比べて取得業者数が増加した許可業種は 24 業種。増加数の上位 3 業種は解体工事業 15,537 業者（112.6%）、塗装工事業 2,493 業者（4.4%）、とび・土工工事業 2,381 業者（1.5%）。
- 前年同月に比べて取得業者数が減少した許可業種は 5 業種。減少数の上位 3 業種は建築工事業▲3,228 業者（▲2.1%）、土木工事業▲954 業者（▲0.7%）、造園工事業▲411 業者（▲1.6%）。
- 複数業種の許可を受けている事業者の割合は 51.6%で前年同月比 0.5 ポイント増加。

5. 資本金階層別業者数

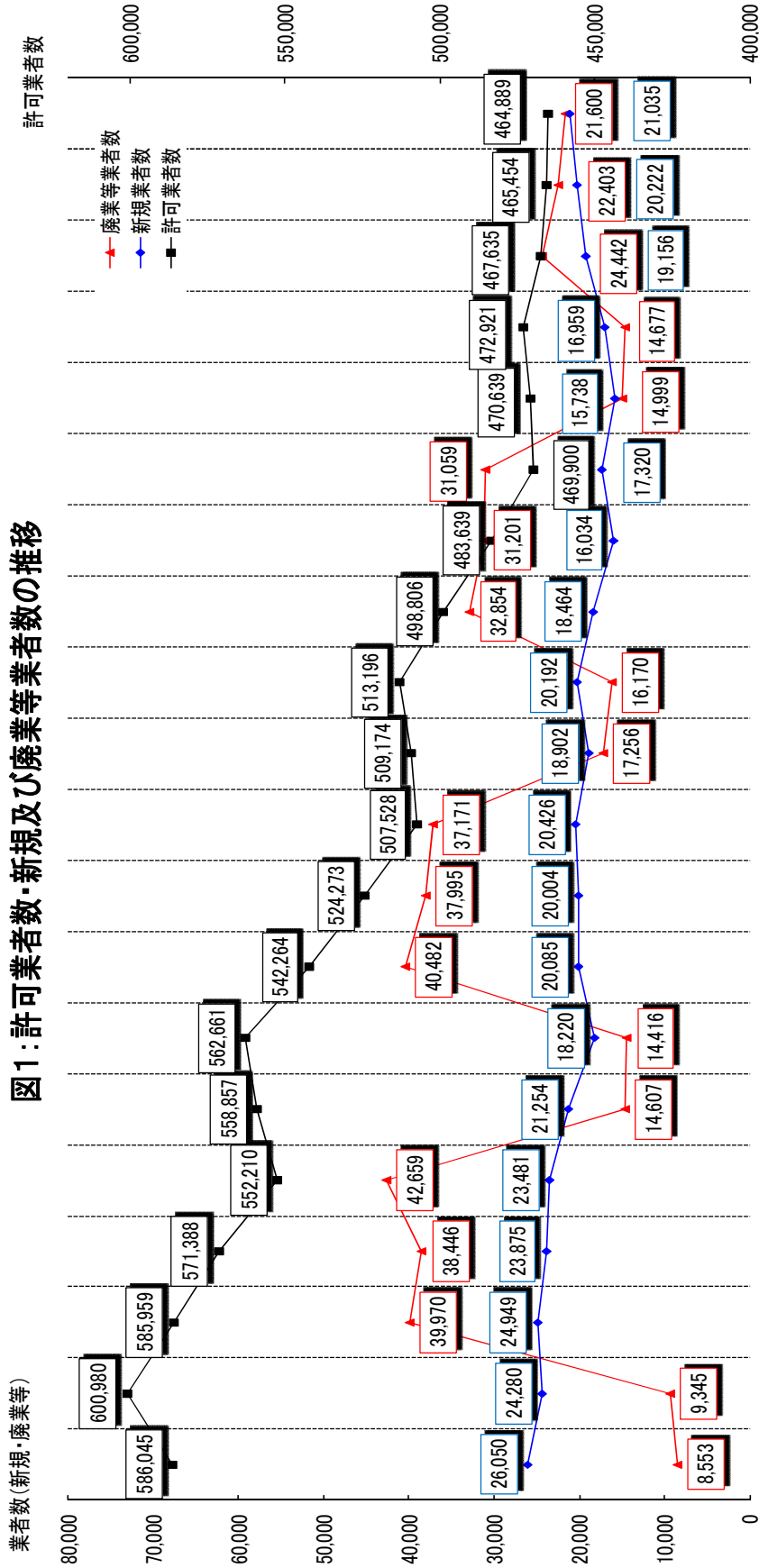
- ・ 「資本金の額が 300 万円以上 500 万円未満の法人」が 22.7%と最多。以下、「資本金の額が 1,000 万円以上 2,000 万円未満の法人 (22.4%)」、「資本金の額が 500 万円以上 1,000 万円未満の法人 (17.0%)」と続く。

個人及び資本金の額が 3 億円未満の法人の数は 462,297 業者となっており、建設業許可業者数全体の 99.4%を占めている。

6. 兼業業者数

- ・ 建設業以外の営業を行っているいわゆる兼業業者の割合は 28.0%で、前年同月比で 0.3 ポイント上昇。建設業許可業者数が最も多かった平成 12 年 3 月末時点の兼業業者の割合は 21.3%で、比較すると、6.7 ポイント上昇。

図1：許可業者数・新規及び廃業等業者数の推移



※ 許可業者数については各年度末(3月末時点)の数、新規業者数、廃業等業者数については各年度の数を表す。